

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436 URL <https://okinawa-cellular.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部 副本部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639
 定時株主総会開催予定日 2022年6月16日 配当支払開始予定日 2022年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	73,426	—	15,222	—	15,321	—	10,660	—
2021年3月期	74,191	9.0	14,450	3.5	14,565	3.5	10,522	6.6

(注) 包括利益 2022年3月期 11,194百万円 (—%) 2021年3月期 11,010百万円 (8.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	397.17	—	11.4	13.3	20.7
2021年3月期	388.51	—	11.9	13.4	19.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため当該基準等を適用する前の前連結会計年度に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	118,609	100,190	81.3	3,593.22
2021年3月期	112,179	94,382	81.2	3,387.71

(参考) 自己資本 2022年3月期 96,417百万円 2021年3月期 91,034百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	18,774	△13,824	△4,854	3,193
2021年3月期	19,066	△13,106	△6,235	3,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	77.00	—	85.00	162.00	4,371	41.7	4.9
2022年3月期	—	82.00	—	86.00	168.00	4,515	42.3	4.8
2023年3月期(予想)	—	86.00	—	86.00	172.00		43.1	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 80円00銭 記念配当 5円00銭 (創立30周年記念配当)

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	0.8	15,300	0.5	15,350	0.2	10,700	0.4	398.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	26,877,900株	2021年3月期	27,342,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	44,628株	2021年3月期	470,079株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	26,840,311株	2021年3月期	27,085,526株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	70,119	—	13,869	—	13,996	—	10,140	—
2021年3月期	70,616	8.7	13,508	△1.2	13,652	△1.2	8,070	△19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	377.80	—
2021年3月期	297.96	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため当該基準等を適用する前の前事業年度に対する増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	110,901	93,121	84.0	3,470.37
2021年3月期	104,755	88,323	84.3	3,286.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 93,121百万円 2021年3月期 88,323百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は決算短信の開示と同時に、説明会の模様(音声)及び主な質疑応答につきましては、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 事業等のリスク	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績等の状況

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続く中、景気や企業収益は持ち直しの動きがみられる状況となっております。しかしながら、新たな変異株の感染拡大や国際情勢の不安定な状況などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済におきましても、個人消費や観光産業など一部持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の長期化により、引き続き厳しい状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症の流行により、あらゆる領域で急速なデジタルシフトが進み、通信の役割がますます重要になっております。

また、競争促進政策の強化や新規通信事業者の参入に加え、通信各社のサービス・料金プランが多様化したことも競争に拍車をかけ、経営環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減
営業収益	74,191	73,426	△765
営業費用	59,741	58,203	△1,538
営業利益	14,450	15,222	772
経常利益	14,565	15,321	755
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,522	10,660	137

当期における営業収益については、au でんき売上などが増加したものの、「収益認識に関する会計基準」の適用による減少やマルチブランド通信ARPUが減少したことなどにより前期比765百万円減少の73,426百万円となりました。

営業費用については、au でんき原価等が増加したものの、端末販売原価などの販売関連コストが減少したことなどにより、前期比1,538百万円減少の58,203百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前期比772百万円増加の15,222百万円、経常利益は前期比755百万円増加の15,321百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比137百万円増加の10,660百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、P.18「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、設備投資の状況については、都市型データセンターを併設した沖縄セルラーフォレストビルの竣工や高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は12,192百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ

(モバイルサービス)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増数	13,200	11,800	△1,400	△10.6
総契約数	740,100	751,900	11,800	1.6
端末販売台数	198,000	185,600	△12,400	△6.3
マルチブランド総合 ARPU (円)	5,028	4,908	△120	△2.4
マルチブランド通信 ARPU (円)	4,386	4,223	△163	△3.7
マルチブランド付加 価値ARPU (円)	642	684	42	6.5

- (注) 1. 純増数、総契約数及び端末販売台数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
2. 端末の出荷台数である端末販売台数に変更しております。端末販売台数は通信モジュールサービスを除いております。
3. ARPU (Average Revenue Per Unit) : 1契約あたりの月間平均収入。
 マルチブランド通信ARPU : 音声ARPU + データARPU + 割引適用額
 マルチブランド付加価値ARPU : 自社・協業サービス + 決済手数料 + 広告 + 補償サービス
 前連結会計年度の数値は改定後に組替えて記載しております。マルチブランド総合ARPU、マルチブランド通信ARPU、マルチブランド付加価値ARPUは通信モジュールサービスを除いております。

当期におけるモバイルサービスの状況につきましては、マルチブランド戦略の推進や、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前期と比較して総契約数が11,800契約増加(1.6%増)の751,900契約となりました。

当期より、マルチブランド戦略に基づき、契約者1人あたりの売上高を示すARPA(Average Revenue Per Account)から、端末1契約あたりの売上高を示すARPU(Average Revenue Per Unit)に変更しております。

ARPUについては、マルチブランド総合ARPUは前期比120円減少(2.4%減)の4,908円となりました。このうち、マルチブランド通信ARPUについては、前期比163円減少(3.7%減)の4,223円となりました。マルチブランド付加価値ARPUについては、「故障紛失サポート」や「auスマートパスプレミアム」の契約数の増加を主因として、前期比42円増加(6.5%増)の684円となりました。

(FTTHサービス)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	6,700	5,200	△1,500	△22.4
累計回線数	109,500	114,700	5,200	4.7

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーのの合計を記載しております。
2. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
3. 前期まで記載しておりました「ARPU」については、変動が軽微であるため表示しておりません。

当期におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前期比1,500回線減少するも、累計回線数は前期比5,200回線増加(4.7%増)の114,700回線となりました。

(ライフデザインサービス)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増件数	35,600	26,100	△9,500	△26.7
契約件数	54,100	80,200	26,100	48.2

- (注) 1. 純増件数及び契約件数は、au でんきの契約数を記載しております。
2. 純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当期におけるライフデザインサービスの状況につきましては、純増件数は前期比9,500契約減少するも、契約件数は前期比26,100契約増加(48.2%増)の80,200契約となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	112,179	118,609	6,430	5.7
負債 (百万円)	17,796	18,419	622	3.5
有利子負債 (百万円)	308	199	△109	△35.6
純資産 (百万円)	94,382	100,190	5,808	6.2
自己資本比率 (%)	81.2	81.3	0.1ポイント	

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、割賦売掛金が減少したものの関係会社短期貸付金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して6,430百万円増加（5.7%増）の118,609百万円となりました。

(負債)

負債については、アップグレードプログラムの提供終了に伴い預り金が減少したものの、会計方針の変更に伴う前受金の増加や買掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して622百万円増加（3.5%増）の18,419百万円となりました。

(純資産)

純資産については、会計方針の変更による期首利益剰余金の減少や配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加、自己株式の取得および消却があったことなどにより、前連結会計年度末と比較して5,808百万円増加（6.2%増）の100,190百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は81.3%（前連結会計年度末は81.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,066	18,774	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,106	△13,824	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,235	△4,854	1,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274	95	370
現金及び現金同等物の期首残高	3,372	3,097	△274
現金及び現金同等物の期末残高	3,097	3,193	95
フリー・キャッシュ・フロー	5,960	4,950	△1,010

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,193百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは4,950百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益や固定資産除却損の増加や割賦売掛金が減少したものの未払金の増加が前期と比べ減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して291百万円収入が減少し、18,774百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が減少したものの関係会社短期貸付金による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して718百万円支出が増加し、13,824百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して1,380百万円支出が減少し、4,854百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	増減
営業収益	73,426	74,000	574
営業費用	58,203	58,700	497
営業利益	15,222	15,300	78
経常利益	15,321	15,350	29
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,660	10,700	40

営業収益については、マルチブランド通信ARPU収入の減少が見込まれるものの、auでんきの契約件数増加等により増収を予想しております。

営業費用については、auでんきの取引増加に伴うコストの増加が見込まれることから、連結業績では増加を予想しております。

以上の結果、次期の連結損益状況については、営業収益は74,000百万円、営業費用は58,700百万円、営業利益は15,300百万円、経常利益は15,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,700百万円を見込んでおります。

■サービスデータ

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
モバイルサービス (注) 1、4				
純増数	17,900	9,500	△8,400	△46.9
FTTHサービス (注) 2、4				
純増回線数	5,200	4,000	△1,200	△23.1
ライフデザインサービス (注) 3、4				
純増件数	26,100	16,000	△10,100	△38.7

(注) 1. 純増数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)に数値を変更しております。

2. 純増回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーの合計を記載しております。

3. 純増件数は、au でんきの契約数を記載しております。

4. 純増数、純増回線数及び純増件数は、それぞれ百契約又は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

今般の新型コロナウイルス感染症拡大によりわが国の企業業績や金融市場に影響が生じております。

当社業績や事業活動へは現時点では過大な影響はございませんが、今後の動きについては引き続き注視しつつ、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的にを行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり86円とすることを予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり168円、連結配当性向は42.3%となる予定です。

また、次期の中間配当金は1株当たり86円とし、期末配当は1株当たり86円とすることから、年間配当金は1株当たり172円とする予定です。

(6) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社グループの期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水などの自然災害・事故・感染症・電力供給制限などによるサービスの停止などを防止できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定並びに公的規制、訴訟などが当社グループの利益を損なわないかどうか、適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、為替相場の急激な変動や電気通信業界における再編及び当社グループの事業再編、減損会計、当社の親会社であるKDDI株式会社が他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、電力の小売り販売をおこなっております。燃料価格が著しく変動し燃料費調整制度で価格上昇を転嫁できる上限価格を超えた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「Our Mind, Timeless Our Challenge, Timeless」のブランドメッセージのもと沖縄県を業務区域として地域に密着した事業を行っており、海外での事業展開はないことから、会社設立から継続して日本基準を採用し、社内外を通じて事業評価の基準としております。

一方で、親会社であるKDDI株式会社は2016年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

当社グループのIFRS適用については、IFRSに対する投資家ニーズやKDDIグループの一員としての業績評価基準統一の必要性などを総合的に勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	42,338	42,751
減価償却累計額	△31,505	△32,677
機械設備（純額）	10,833	10,074
空中線設備	13,350	13,094
減価償却累計額	△8,453	△8,789
空中線設備（純額）	4,897	4,304
端末設備	1,138	1,151
減価償却累計額	△750	△787
端末設備（純額）	388	364
市内線路設備	14,635	15,099
減価償却累計額	△10,027	△10,777
市内線路設備（純額）	4,608	4,322
市外線路設備	139	131
減価償却累計額	△31	△35
市外線路設備（純額）	107	96
土木設備	809	815
減価償却累計額	△102	△132
土木設備（純額）	707	682
海底線設備	2,792	2,792
減価償却累計額	△554	△760
海底線設備（純額）	2,237	2,032
建物	11,831	11,836
減価償却累計額	△4,610	△5,003
建物（純額）	7,221	6,833
構築物	1,280	1,295
減価償却累計額	△990	△1,025
構築物（純額）	289	269
機械及び装置	164	164
減価償却累計額	△128	△138
機械及び装置（純額）	36	26
車両	186	197
減価償却累計額	△174	△181
車両（純額）	12	15
工具、器具及び備品	1,637	1,585
減価償却累計額	△1,240	△1,216
工具、器具及び備品（純額）	396	369
土地	2,139	2,150
建設仮勘定	2,503	3,196
有形固定資産合計	36,379	34,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	40	31
ソフトウェア	352	314
借地権	2	2
その他の無形固定資産	14	14
無形固定資産合計	409	363
電気通信事業固定資産合計	36,789	35,101
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	5,786	8,616
減価償却累計額	△335	△557
有形固定資産(純額)	5,451	8,058
有形固定資産合計	5,451	8,058
無形固定資産		
無形固定資産合計	14	198
附帯事業固定資産合計	5,465	8,257
投資その他の資産		
投資有価証券	245	260
社内長期貸付金	31	31
長期前払費用	2,376	2,206
繰延税金資産	1,539	2,018
敷金及び保証金	220	220
その他の投資及びその他の資産	44	27
貸倒引当金	△30	△19
投資その他の資産合計	4,426	4,745
固定資産合計	46,682	48,104
流動資産		
現金及び預金	3,097	3,193
売掛金	29,500	28,630
未収入金	1,864	2,512
貯蔵品	935	983
前払費用	410	436
関係会社短期貸付金	29,514	34,720
その他の流動資産	178	40
貸倒引当金	△3	△12
流動資産合計	65,497	70,505
資産合計	112,179	118,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	199	101
ポイント引当金	811	270
株式給付引当金	86	108
固定資産撤去引当金	1,064	1,118
退職給付に係る負債	200	115
資産除去債務	227	231
その他の固定負債	9	843
固定負債合計	2,599	2,788
流動負債		
買掛金	1,991	2,406
リース債務	109	97
未払金	8,535	8,809
未払費用	202	176
未払法人税等	2,182	2,508
前受金	83	445
預り金	1,348	719
前受収益	8	16
賞与引当金	355	354
役員賞与引当金	27	23
契約損失引当金	346	57
その他の流動負債	5	14
流動負債合計	15,197	15,630
負債合計	17,796	18,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	90,042	93,559
自己株式	△2,009	△209
株主資本合計	91,065	96,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	0
退職給付に係る調整累計額	△34	33
その他の包括利益累計額合計	△31	34
非支配株主持分	3,347	3,772
純資産合計	94,382	100,190
負債・純資産合計	112,179	118,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	50,762	49,849
営業費用		
営業費	13,628	12,335
施設保全費	5,424	5,777
管理費	2,068	2,333
減価償却費	6,800	6,688
固定資産除却費	880	1,240
通信設備使用料	6,088	6,073
租税公課	640	646
営業費用合計	35,531	35,094
電気通信事業営業利益	15,231	14,755
附帯事業営業損益		
営業収益	23,428	23,576
営業費用	24,210	23,109
附帯事業営業利益又は営業損失(△)	△781	467
営業利益	14,450	15,222
営業外収益		
受取利息	33	45
受取配当金	6	2
受取賃貸料	7	5
受取保険金	4	1
補助金収入	30	—
受取補償金	—	12
受取手数料	2	3
雑収入	30	28
営業外収益合計	116	99
営業外費用		
支払利息	0	—
雑支出	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	14,565	15,321
特別利益		
投資有価証券売却益	19	—
国庫補助金	158	170
特別利益合計	177	170
特別損失		
固定資産圧縮損	158	170
特別損失合計	158	170
税金等調整前当期純利益	14,584	15,321
法人税、住民税及び事業税	3,924	4,327
法人税等調整額	△277	△137
法人税等合計	3,647	4,190
当期純利益	10,936	11,130
非支配株主に帰属する当期純利益	413	470
親会社株主に帰属する当期純利益	10,522	10,660

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	10,936	11,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△4
退職給付に係る調整額	99	67
その他の包括利益合計	73	63
包括利益	11,010	11,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,596	10,725
非支配株主に係る包括利益	413	468

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,618	83,710	△130	86,612
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,414	1,618	83,710	△130	86,612
当期変動額					
剰余金の配当			△4,190		△4,190
親会社株主に帰属する当期純利益			10,522		10,522
自己株式の取得				△1,894	△1,894
自己株式の消却					
自己株式の処分				14	14
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,332	△1,879	4,452
当期末残高	1,414	1,618	90,042	△2,009	91,065

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	△133	△104	2,958	89,466
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	28	△133	△104	2,958	89,466
当期変動額					
剰余金の配当					△4,190
親会社株主に帰属する当期純利益					10,522
自己株式の取得					△1,894
自己株式の消却					—
自己株式の処分					14
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	99	73	389	463
当期変動額合計	△25	99	73	389	4,915
当期末残高	3	△34	△31	3,347	94,382

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,618	90,042	△2,009	91,065
会計方針の変更による累積的影響額			△652		△652
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,414	1,618	89,389	△2,009	90,412
当期変動額					
剰余金の配当			△4,490		△4,490
親会社株主に帰属する当期純利益			10,660		10,660
自己株式の取得				△218	△218
自己株式の消却		△1,999		1,999	—
自己株式の処分				19	19
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,999	△1,999		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,170	1,800	5,970
当期末残高	1,414	1,618	93,559	△209	96,383

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	△34	△31	3,347	94,382
会計方針の変更による累積的影響額					△652
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	△34	△31	3,347	93,729
当期変動額					
剰余金の配当					△4,490
親会社株主に帰属する当期純利益					10,660
自己株式の取得					△218
自己株式の消却					—
自己株式の処分					19
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	67	65	424	490
当期変動額合計	△2	67	65	424	6,461
当期末残高	0	33	34	3,772	100,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,584	15,321
減価償却費	6,837	6,852
固定資産除却損	397	803
固定資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	328	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△182	△541
契約損失引当金 (△は減少)	60	△289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84	△84
国庫補助金	△158	△170
固定資産圧縮損	158	170
受取利息及び受取配当金	△40	△47
支払利息	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△522	869
棚卸資産の増減額 (△は増加)	214	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	299	415
未払金の増減額 (△は減少)	1,640	82
その他	△605	△669
小計	22,936	22,758
利息及び配当金の受取額	40	47
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△3,910	△4,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,066	18,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,342	△8,135
有形固定資産の売却による収入	134	—
無形固定資産の取得による支出	△158	△148
投資有価証券の取得による支出	△30	△23
投資有価証券の売却による収入	123	—
関係会社短期貸付金による支出	△32,533	△36,645
関係会社短期貸付金の回収による収入	28,832	31,439
補助金の受取額	158	170
その他の支出	△310	△501
その他の収入	21	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,106	△13,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△26	—
リース債務の返済による支出	△107	△109
自己株式の取得による支出	△1,894	△218
自己株式の売却による収入	6	7
配当金の支払額	△4,191	△4,490
非支配株主への配当金の支払額	△21	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,235	△4,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274	95
現金及び現金同等物の期首残高	3,372	3,097
現金及び現金同等物の期末残高	3,097	3,193

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等規則」第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、営業収益は4,888百万円減少し、営業費用は4,919百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は652百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	携帯電話 サービス	携帯電話 端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高	40,888	16,796	16,506	74,191

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	携帯電話 サービス	携帯電話 端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高	39,886	13,982	19,557	73,426

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,387.71円	3,593.22円
1株当たり当期純利益	388.51円	397.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度26,419株、当連結会計年度44,094株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度27,901株、当連結会計年度37,930株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,522	10,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,522	10,660
期中平均株式数(千株)	27,085	26,840

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から収益認識会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が24.33円減少し、1株当たり当期純利益が1.14円増加しております。

(重要な後発事象)

本日発表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。